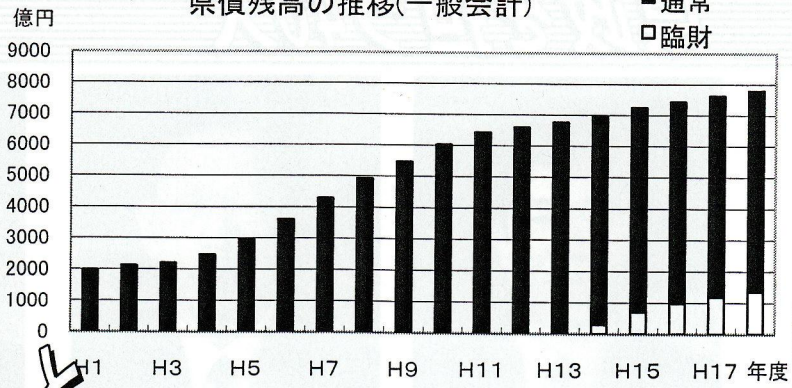


県債残高の推移(一般会計)



10年間累計でなんと

8036億円発行

10年間の利子1820億円

国債や借入金などを合計した平成19年度3月末時点の「国の借金」が834兆3786億円となり、過去最大を更新した。

国の借金を一人当たりで見ると約653万円となり、金利2%で国民負担一人当たり13万6000円となる。4人家族で一世帯52万2400円の負担となる。

県債の残高は、18年度決算で7808億円になった。県民一人当たり95万円。平成

過去最大を更新

18年3月末で利息は143億3770万円。一世帯当たり5万5398円の利息負担となる。

福井県の県債の毎年の残高は、別表の通り平成3年よりは、別表の通り平成3年よりは、償還の元金返済も増え続け、返済金を新たな借入金でまかない歳入予算の不足額も県債を発行し、借入額が毎年返済額を上回り、歯止めがきかない状況だ。過去、10年間をみれば2882億円増えている。一方、福井市の市債は一般

平成18年末の県債残高(一般会計)7808億円。17年度に支払われた利子は142億円。一方、福井市は1041億円の市債残高で、利子は20億円。国の借金は834兆3786億円。国、県、市、町債も過去最大を更新した。残高が増えれば当然支払う利子も増える。この支払が大問題。県と福井市合わせて年間163億円。この約半分が政府系金融機関に流れ、残りは市中銀行(主に福井銀行)に支払われる。およそ小浜市の年間予算にも匹敵する金額が血税で浪費される。金利が国際水準である欧米並みの4・7%になると、利子は今より倍増する。利子を据え置き支払を元本に繰り入れるか、5千億円程度の県債を原電各社に無利子で立替え払いなど大胆な政策が急務。少子高齢化、地方の衰退で子孫に負の遺産を残すべきではない。

〈県勢公論編集部総力取材〉

「国の借金」最大834兆円

市町も個人も借金地獄!

県債



会計で見ると1041億4837万円。市民一人当たり38万6957円で、利子払い年間20億円が金融機関の営業利益となっている。どこにでも貸せば儲かる銀行の貸し手責任も問題がある。

一世帯当たりの金利負担は2万1300円。それとは別に、市民は町内会費として各家庭が一世帯当たり年間1万円程度の負担。

国・県・市・町民負担の合計は、日本国民一世帯当たり平均年間約60万円の行政負担がかかっている。

借り手責任も問われず、今に税収が上がり景気が好転し、将来企業の法人税が増税で対応してくれるだろうと先送り。官僚、政治家はチャッカリ、

法人の資産、国民の1500兆円に及ぶ預貯金をあてにして国債を乱発している現状では、すでに、郵便貯金は一千万円を超えれば自動的に国債を買わせる法ができ、国民の預貯金は国債購入に向けられ

ている。

大手生保各社では50兆円以上の国債を引き受け、年利率2%で収益性があり、金利の上昇を見ながら今後さらなる前向きな運用で購買欲旺盛。すでに、EU加盟国である

輸出大国ドイツは国債金利が4・6%で、日本国債は10年もので1・8%。日欧の金利差は2・8%とあるが、近い将来日本の国債が欧米と同じ水準になれば、年間40兆円の莫大な金利支払いが国民負担となり、地方債も同じことだ。

他人の事など考えず、自分はその責任を押しつけて、責任がないが大方の見方であるうが、まさに低所得者は生きるも地獄、死ぬも地獄と嘆いている。

弱者いじめ 家庭を直撃

消費税、固定資産税、自動車税、介護保険料、社会保険、国民健康保険料、厚生年金、

17年度償還額一覧

(単位:千円)

区分	元金	利子	償還金額
一般会計	58,697,139	14,346,227	73,043,366
政府資金	26,459,927	8,938,648	35,398,576
公営企業金融公庫 市中銀行等	2,450,357	1,068,977	3,519,334
その他	28,889,200	4,030,660	32,919,860
特別会計	897,654	307,941	1,205,595
政府資金	3,001,992	581,949	3,583,941
公営企業金融公庫 市中銀行等	760,279	400,009	1,160,289
その他	229,787	159,693	389,480
合計	2,011,924	22,246	2,034,171
合計	61,699,131	14,928,176	76,627,308

県税収入の推移(単位:億円)

平成8年	1,108
平成9年	1,148
平成10年	1,125
平成11年	1,069
平成12年	1,119
平成13年	1,139
平成14年	972
平成15年	936
平成16年	970
平成17年	970

国民年金、国税、県市の住民税等々、あらゆる負担を国民に押し付けても、なお膨らむ国債残高と地方債残。市民税の大幅なアップで、ようやく先の参院選などで国民は気が付き始めたと思われる。

生きて税負担、老いて医療

費負担、親の一人前になるまでの子育て負担には、ちなみに幼稚園3年、月2万円で72万円、小中学校9年間で100万円、中学生の塾通いで年間30万、高校生は塾通いもあり、大学生にもなれば平均700万円と一人の子育てに安くみても約1千万円。せっかく親が育てた子どもには一生涯払う税金が待ち受けている。政治家、官僚は、何を考えているのか計り知れず、きちんとやってくれないと困る。

住民は住む自治体を選ぶ権利があり、地方より都市に居住し、地方が崩壊し、所得による貧富の差も当然生まれ、国を捨て国外移住もある。少子高齢化が進む地方は、ま

すまず衰退する。直接ではないが、大量の国債、地方債による確実な利ザヤ稼ぎ。富裕層が金を生み、一生懸命はたらかなくても低所得者からは健康保険、住民税などの直接税と消費税など間接税、ガソリン税、自動車税の名目で吸い上げられ、貧富の差が拡大している。行政自らが加担している結果だ。すべてのハコ物とは言わないが、富裕層しか利用しないハコ物施設運営費、

人件費を考えれば、本当に必要か不要かが問われ、今はやりの第3セクターに管理運営を任せても補助金など支払われ、税の投入がなされている。民間施設であれば固定資産税が市か町に税収として入る。無償で完全に民間に払い下げるべきだ。

県民より選ばれた議員各位は議会内部で内輪もめせず、政務調査費、県議の倫理条例、議長、副議長選の駆け引きなど党分裂してまでも考えず、党派を越えて一丸となつて財

政再建に取り組み、議員削減など徹々たるもの、県職員の3分の1程度削減計画等、県民サービスを今より下げず、電算化による大金を投じたコンピュータ、パソコンなどを使っている分の人権費削減等、県民に県債残高を公開し、議論する時がきている。

一向に進まない 財政改革

平成17年3月末の決算データによる人口一人当たりの借金額のトップは島根県の161万円、徳島県、岩手県、秋田県、東京都、高知県、山梨県、新潟県、鳥取県、北海道の106万円とワースト10が続く。

福井県は、山形県に次いで全国12位の104万円ある。隣接県では、石川県13位102万円、滋賀県29位76万円、岐阜県30位75万円、京都府43位58万円となっている。県内市町を見ると、原発が

特集 市町も個人も借金地獄！

立地する敦賀市、おおい町、高浜町、美浜町などは比較的財源が豊かである。

福井県は、高速増殖炉「もんじゅ」、日本原電、関西電力など15基の原発を所有し、新たに2基の建設が始まっている。

原発から県に入る事業税、固定資産税などの税収を全額、県債の返済に充てるという大胆な、あらゆる角度から財政改革が必要だと提言する。

毎年、多額の原発よりの税収に甘んじ、県幹部職員や県会議員が放置した結果が県債増となった。

例えば、平成20年度の決算では県債残高を現状維持し、平成23年には、10年前の平成8年度県債残高である5000億円にまで減額するという計画の議会提案等をだし論議するべきであろう。越前町やあわら市など公債費比率の高い市と町も同様に理事者側に迫及する必要にも迫られている。

県のトップである西川知事をはじめ、旭副知事、広部教育長の三役は、県民の税により生活給を得ている公務員出身者。隣接県と横並びであれば県債、市町債に対する危機感はあまりない。

県会議員の中には、しっかりとした経済観念を持ち、財政を熟知した山本文雄、関考治、屋敷勇、渡辺政士、小泉剛康、吉田伊三郎、松井拓夫、宮本俊氏など、政治家もいる。

御身大切のサラリーマン県議は、自分達と理事者がよければ増え続ける借金など直接自分に火の粉は降りかからず、自分と身内の将来が安定すれば関係ないという政治家には、「住民の住民による住民のための政治」は期待出来ず、将来の税収を見込んで、いつか返せるという先送りの自転車操業状態「利息を支払うための新たな借金の繰り返し」状態にある。

7807億円の県債と17の市と町で発行した地方債3

488億円は、歴代首長や議員にも責任はあるが、貸し手責任も問われる。県と市民に元本保証で営業利益に走った銀行の責任も大きい。監視を怠ってきたメディアも同罪。

30代の働き盛りから、中小高大学生に至るまで、教育問題を議会で議題に取り上げるなどの立場になく論外。

「私たちが知らない間におじいちゃん、親が借りた金。私

たちには関係のない借金なのだから、早く返済してほしい。」と言われるのが現実で子どもに意見するなどとんでもない。別表に、平成3年よりの県税収入を記載したが現在までに横ばいの状況。

過去、戦前戦後の織物産業で栄えた福井県は、中卒の労働力を九州、四国、東北などに求め、にぎわいと経済力があつた。

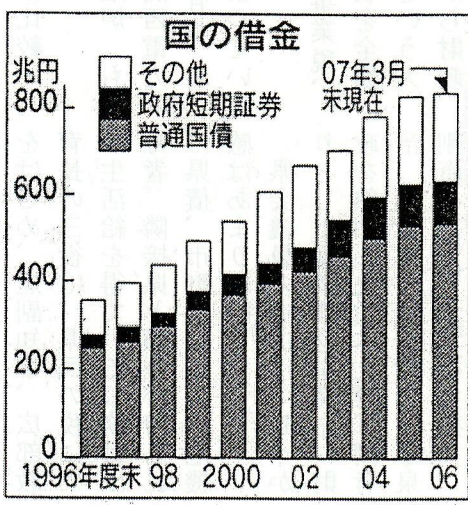
	県債 発行高	公債費	元金	利息
平成3年	36,093	30,307	17,603	12,688
平成4年	45,427	31,121	18,254	12,830
平成5年	68,075	54,449	40,581	13,679
平成6年	82,701	53,888	37,939	15,538
平成7年	85,774	35,504	17,749	17,495
平成8年	84,244	40,321	20,770	19,267
平成9年	82,184	48,121	27,854	20,131
平成10年	92,573	55,898	35,379	20,247
平成11年	81,297	62,878	42,600	20,214
平成12年	66,042	68,019	48,156	19,809
平成13年	67,612	69,884	51,094	18,738
平成14年	85,568	72,650	54,824	17,750
平成15年	86,231	74,752	58,579	16,153
平成16年	80,081	84,513	69,171	15,321
平成17年	77,795	75,249	60,867	14,377
合計	1,121,697	—	601,420	254,237

(単位: 百万円) 差額は公債の発行費用

今、少子高齢化が進む中、製造業の拠点として繁栄し続けるには、人材をロボット化によるか、アフリカ、アジア、南米などから義務教育を終えた人件費コストの安い人材を受入れるぐらいの国際化が求められている。

人材を確保して利益をあげ税収を生まなければ、産業の拠点としての基盤を作り、全国、更には全世界に通用する産業の発展は望めず、将来本県の大幅な税収につながらない。

団塊世代が作った借金は、その世代の人間たちで責任をもつて処理すべき課題、ちよつとした病気で病院に厄介にならずのんびりと年金など受け取っている場合ではない。富裕階級の人材は地方債の返済に寄付するぐらいの意気込みが求められる。



れる。

民間企業であれば、業績を悪化させ借金を増やせば、投資家に申しわけなく当然クビである。しかしながら、首長は任期中に借金を増やしてもその責任は取らなくて良い。任期ごとに破格の退職金を受け取れ、県会議員と福井市会議員は年間1000万円の所得があり、県議は月30万、市議は15万の別途の交際費があり、当選すればまじめなサラリーマン議員で延命をはり、財政再建も自然と理事者にコビを振り先送りになる。

市町別 借金ランキング

順位	市町	借金残高 平成17年度	実質公債費 比率(%)
1	福井市	1041億円	13.8
2	越前市	371億円	17.0
3	鯖江市	302億円	15.7
4	坂井市	299億円	14.1
5	敦賀市	199億円	12.6
6	越前町	196億円	24.1
7	大野市	155億円	12.1
8	小浜市	151億円	17.4
9	あわら市	133億円	17.6
10	若狭町	128億円	13.1
11	南越前町	104億円	12.4
12	勝山市	103億円	14.0
13	永平寺町	103億円	17.3
14	おおい町	58億円	2.1
15	高浜町	54億円	13.2
16	美浜町	48億円	13.1
17	池田町	43億円	14.5

平成18年3月末現在の地方債残高
実質公債比率は平成17年度公表値

何かおかしい？ 元首長とバッチ議員先生の感情

昨年退職した酒井哲夫前福井市長は、在任中に262億円もの借金を増やし、地方自治の貢献著しいとのことで表彰を受け、700人を集めた盛大なパーティをフェニックスプラザで行った。

また、石川与三吉県会議員は、息子が経営者であったとはいえず、実権は石川氏が握り、経営に失敗して自己破産をし、数多くの債権者に迷惑をかけるも、県議会議長に就任した。手を挙げた石川議員にも異論

があるが、議長に推薦した多数の議員達、理事者側から何の異議も出なかつたことに「世の中和だな」とクビをひねるばかり。

議長就任パーティを敦賀市プラザ萬象大ホールで開催した。24のテーブルに438名の招待客があり、残り26のテーブルに石栄会を招待。約800名が出席し盛大に行われた。西川知事、国会議員、県幹部、県内の首長、県議の仲間、敦賀市の大物経済界、

特集 市町も個人も借金地獄！

(単位:千円)

平成17年度地方債状況

市町名	発行額	元利償還金		1世帯当たりの年間 利子(円)	平成17年度末 地方債現在高	人口1人当 りの地方債 残高(円)
		元金	利子			
福井市	14,016,500	7,203,463	1,996,520	21,326	104,148,376	390,462
敦賀市	2,038,200	1,639,485	427,043	16,599	19,906,317	292,468
小浜市	2,345,800	1,431,513	303,367	27,134	15,081,977	470,253
大野市	3,948,300	1,585,946	251,218	22,372	15,457,804	402,704
勝山市	873,700	898,434	218,237	27,306	10,294,778	380,330
鯖江市	3,018,300	2,284,508	654,867	32,449	30,209,027	448,911
あわら市	1,604,000	1,062,696	222,846	23,100	13,294,344	427,787
越前市	3,183,300	3,140,003	796,018	28,521	37,078,265	440,862
坂井市	4,584,400	2,564,697	595,356	21,248	29,947,302	319,427
永平寺町	684,600	923,388	204,158	29,691	10,265,278	512,188
池田町	367,100	516,181	84,492	79,709	4,307,510	1,225,813
南越前町	1,637,700	880,041	137,627	38,855	10,388,597	835,432
越前町	3,743,067	1,994,952	374,453	56,131	19,621,173	794,862
美浜町	402,500	379,844	125,619	33,418	4,810,353	429,687
高浜町	511,300	362,590	75,543	18,810	5,358,599	463,025
おおい町	784,500	517,885	113,746	34,934	5,841,252	646,513
若狭町	3,127,700	822,744	160,702	33,285	12,806,540	751,381
県計	46,867,967	28,208,370	6,741,812		348,817,492	426,390

※特定資金公共投資事業を除く ※平成17年10月国勢調査世帯数

土木建設業者などが出席し、国内、海外では問題の話題も出ようが、知事、国会議員が出席した以上、文句の言いようもあるまい。当然のことながら、業者等より高額なご祝儀もあがったと思われる。

福井県会内部をみるに、会派内の権力争い。一方、福井市会では過去から引きずる会派を超えた議長選のゴタゴタ劇にはウンザリ。知れば知るほど呆れるばかり。真の統率力、行動力、政治家としての情熱ある実力者が一年区切りと言わず、福井県、福井市の発展と県民、市民の側に立った議長のリーダーシップが求められるはず。

坂川優福井市長は肝臓病。石川県議の議長選出？ 多額の市債を発行した元市長の盛大なパーティ等々、まさに政治不信の状況だ。

県内歴代首長の借金王は、酒井哲夫前福井市長の262億円である。以下10億以上の首長は、河瀬一治敦賀市長56、

三木勅男元武生市長46、川瀬宏元金津町長45、今井理一高浜町長42、天谷光治大野市長39、坪田俊治元春江町長38、高倉忠元丸岡町長26、若泉征三元今立町長22、辻与太夫元小浜市長19、砂村義隆元松岡町長19、古川嘉雄元池田町長18、今井三右衛門元勝山市長17、細川邦雄元朝日町長17、川崎不二雄元永平寺町長16、松浦豊元春江町長16、半澤政二元三国町長15、霜中衛元上中町長15、高橋耕二元坂井町長14、京谷宗雄元越前町長14、西沢省三元鯖江市長14、上田治太郎元三方町長13、林田恒正元丸岡町長12億円の順となっている。

借金返済王は、杉本博文池田町長の18億円。斉藤三哲元清水町長16、古池和廣元大飯町長16、赤星亮一元今庄町長13億円となっている。

借金の増加によって市町が潤って当たり前。10億円以上の数値を増やした首長は、表彰するに値しない。